⑵　使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の職員宿舎の見直し計画（平成24年４月３日行政改革実行本部決定）」に基づき、「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月14日行政改革担当大臣）」が取りまとめられ、この実施計画に従って職員宿舎の見直しを行い、廃止を決定したものであります。

⑶　使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

上記職員宿舎はそれぞれ平成27年４月、平成29年４月に使用しなくなることが予定されていることから、減損の兆候が認められます。

使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、使用しなくなる日（予定）が平成27年４月のものは、平成27年３月31日の帳簿価額を、平成29年４月のものは平成29年３月31日の見込帳簿価額を記載しております。

使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、土地は路線価（平成26年分）を、建物は固定資産税評価額（平成26年度）を回収可能サービス価額とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	65,866,755,105	72,621,010,000	6,754,254,895
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	5,700,000,000	5,627,240,000	△　72,760,000
合　　計	71,566,755,105	78,248,250,000	6,681,494,895

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	—	—	3,500,000,000	—
地方債	—	2,500,000,000	18,400,000,000	29,900,000,000
事業債	500,000,000	500,000,000	1,600,000,000	1,800,000,000
財投機関債	—	—	600,000,000	4,000,000,000
金融債	—	1,000,000,000	—	—
外国債	—	—	—	7,300,000,000
合　　計	500,000,000	4,000,000,000	24,100,000,000	43,000,000,000

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成27年３月31日）
⑴退職給付債務	233,804,077
退職一時金に係る債務	72,164,448
厚生年金基金に係る債務	161,639,629
⑵年金資産	66,891,923
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	166,912,154
⑷未認識数理計算上の差異	△　40,889,739
⑸貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷	126,022,415
⑹退職給付引当金	126,022,415

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度（平成27年３月31日）
退職給付費用	13,230,286
⑴勤務費用	9,812,786
⑵利息費用	3,291,730
⑶期待運用収益	△　2,761,801
⑷数理計算上の差異の損益処理額	4,218,359
⑸従業員拠出額	△　1,705,597
⑹厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	374,809

⑷　退職給付債務の計算基礎

	当事業年度（平成27年３月31日）
⑴退職給付見込額の期間配分額	期間定額基準
⑵割引率（％）	0.94％
⑶期待運用収益率（％）	5.20％
⑷数理計算上の差異の処理年数（年）	２年

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。